



平成19年8月期 中間決算短信 (連結)

平成19年4月11日

上場会社名 **株式会社大庄**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9979

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daisyo.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 平 辰

水野 正嗣

問合せ先責任者 取締役管理本部長

TEL (03) 5764-2229

決算取締役会開催日 平成19年4月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月中間期の連結業績 (平成18年9月1日 ~ 平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	43,377	3.4	1,697	16.1	1,765	12.9
18年2月中間期	41,943	6.0	1,462	△7.3	1,563	△2.0
18年8月期	85,454		2,950		3,050	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	739	20.3	35	19	—	—
18年2月中間期	614	3.0	29	24	—	—
18年8月期	1,197		57	01	—	—

(注) ①持分法投資損益 19年2月中間期 4百万円 18年2月中間期 一百万円 18年8月期 △4百万円

②期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 21,003,201株 18年2月中間期 21,004,782株 18年8月期 21,004,681株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	55,525	31,932	57.3	1,514	86
18年2月中間期	54,958	31,015	56.3	1,471	89
18年8月期	55,728	31,392	56.1	1,489	51

(注)期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 21,003,202株 18年2月中間期 21,004,606株 18年8月期 21,004,546株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月中間期	2,711	△1,683	△574	5,947
18年2月中間期	2,316	△3,588	1,407	5,583
18年8月期	5,727	△6,374	692	5,493

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年8月期の連結業績予想 (平成18年9月1日 ~ 平成19年8月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	88,400	3,400	1,450

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円04銭

2. 予想営業利益(通期) 3,330百万円

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の連結-8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社（連結財務諸表提出会社）グループは、当社及び連結子会社 5 社並びに関連会社 1 社で構成され、飲食店舗チェーンを展開する飲食事業を主な内容とし、さらにこれに関連する食材の卸売事業、物流及びその他サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業セグメントとの関連は次の通りであります。

[飲食事業]

当社は、手づくりの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」を主力業態とし、関東エリア中心から全国に向けてチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の(株)イズ・プランニングは、無国籍料理「949」、串焼・籠蒸・煮込料理「塩梅」、寿司「築地日本海」の3業態を中心に、首都圏でのチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の(株)アルスは、病院・事業用給食施設の運営を行っております。

[卸売事業]

当社は、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等を卸しております。

連結子会社の米川水産(株)は、築地市場での営業権（場内で店舗営業できる権利）を保有し、マグロを中心とした魚介類等の生鮮食材、鰹節、健康食品等を当社並びに一般取引先へ販売しております。

関連会社（持分法適用関連会社）の(株)エム・アイ・プランニングは、当社並びに当社グループのフランチャイズ店等へ酒・飲料等の販売を行っております。

[その他事業]

当社は、フランチャイズ店よりロイヤリティ収入等を得ている他、不動産の賃貸・管理を行っております。

連結子会社の(株)アサヒビジネスプロデュースは、不動産の賃貸・管理並びに煙草・飲料の販売を行っております。

連結子会社の(株)ディ・エス物流は配送事業を行い、当社、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等の配送並びに一般取引先の配送業務を請け負っております。

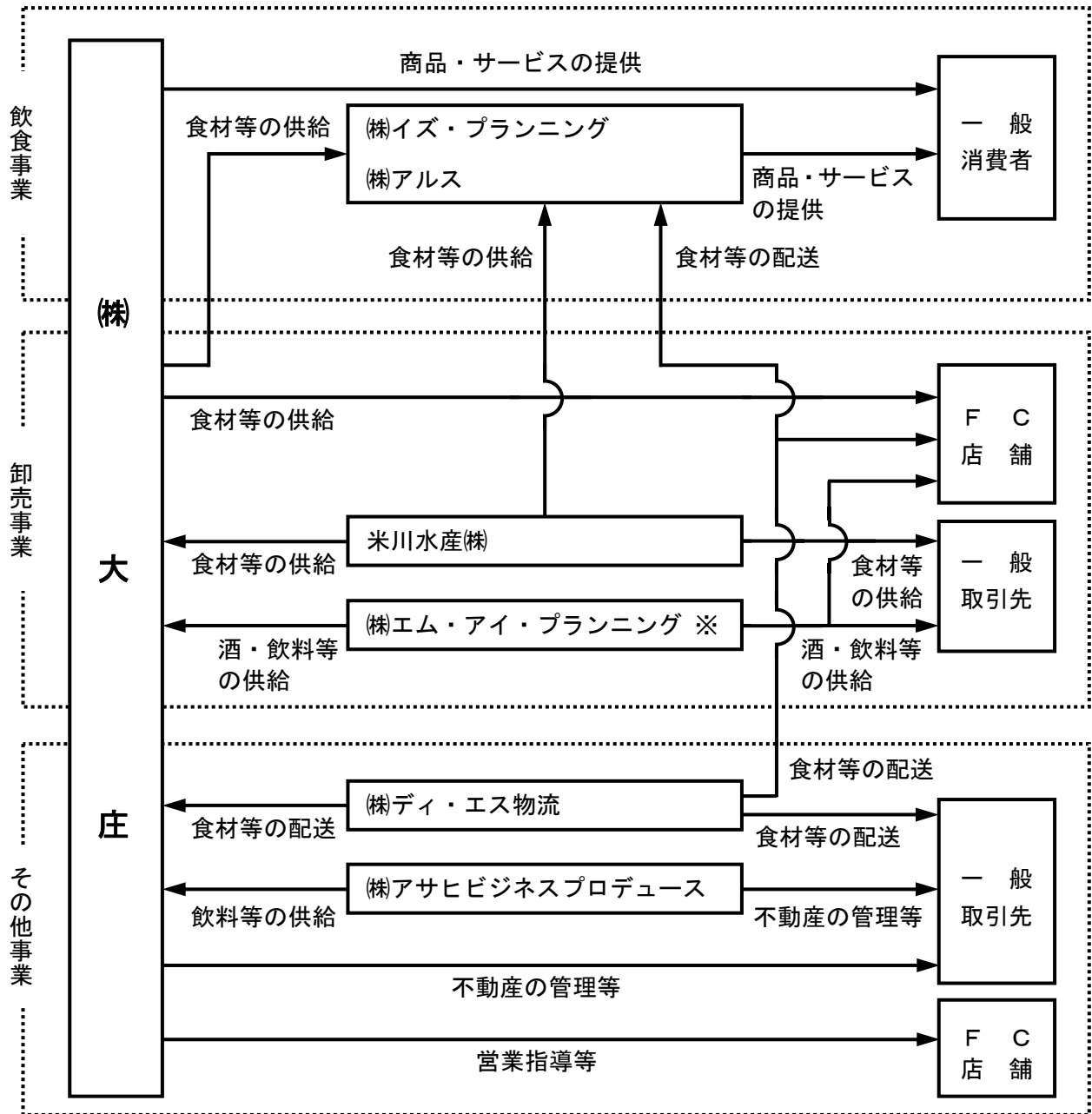
連結子会社 5 社及び関連会社 1 社の主な事業内容等は、次の通りであります。

区 分	会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合
飲 食 業	(株)イズ・プランニング	料理飲食業	300	100.0%
	(株)アルス	病院・事業用給食施設の 運営	80	63.0%
卸 売 業	米川水産(株)	生鮮魚介類等の卸売業	90	100.0%
	(株)エム・アイ・ プランニング	酒・飲料等の卸売業	10	20.0%
そ の 他 事 業	(株)ディ・エス物流	食材等の配送業	99	100.0%
	(株)アサヒビジネス プロデュース	不動産賃貸管理、煙草・ 飲料等の販売	60	75.0%

(2) 事業の系統図

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) 無印 … 連結子会社

※印 … 持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「食」は人間にとって最も根源的な欲求に根ざしたもので、あらゆるビジネスの中でも永遠に続くテーマであります。近年、人々は健康や心の豊かさなどを「食」を通して求めるようになってきております。当社は、この永遠のテーマに挑戦し、新たな食文化の創造を通じて外食産業をもっと魅力的な価値のあるものにすべく努力を重ねております。

この企業理念を実現する具体的な施策として、まず食材については産地とトレーサビリティ（食材の生産履歴）を明確にし、安心・安全な旬の食材を使用し、店舗には鮮度を保ちながら毎日配送する体制を構築しております。

また、品質管理面では、食品衛生の専門組織を設けて厳重なチェック体制を構築しております。店舗業態においては、いわゆる居酒屋ではなく、熟練調理人による手づくり料理と高級感のある雰囲気やサービスを割安価格で提供する「大衆割烹」をコンセプトとして掲げており、「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の主要ブランドを中心として、日本全国に店舗展開して行きたいと考えております。

当社は、こうした食文化にこだわりをもちながら、事業展開を進め、お客様に満足していただけるよう奉仕し、社会貢献に努めるとともに、企業価値の向上に取り組んでいく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金については、主として新規出店及び店舗改装の設備資金に充当することにより、収益力向上を図りたいと考えております。

従いまして、当社は、企業価値の向上を最重要課題に位置付け、将来の収益力拡大に応じて利益還元を増加を図っていきたいと考えております。

なお、当中間期の配当金につきましては、前中間期と同額の1株当たり10円とさせていただき、通期では前期と同額の年間20円を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を基本方針として、事業基盤の拡大と安定収益体制の確立を目指しており、中期計画として売上高1,000億円の達成を目標に掲げております。

また、収益性指標としては、全ての面で最も重要となる「営業利益率」を掲げており、当面は8%の達成を目標に取り組んでおります。そのためには、既存店舗の収益力向上が最重点課題であり、売上回復に向けた諸施策を実施するとともに、原価率、経費等の改善に注力してまいります。

また、株主価値の観点からは「EPS（1株当たり当期純利益）」「ROE（自己資本当期純利益率）」を目標に掲げており、連結EPS100円、連結ROE10%の達成を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

① エリアマーケティングの強化

厳しい環境の中で、当社のこだわり戦略をより一層お客様へ浸透させるため、エリアマーケティングを強化してまいります。特に、首都圏を中心にエリア内での多業態出店により、様々な飲食ニーズにお応えし、地域顧客の囲い込みにより、当社を末永くご愛顧頂けるファンとも言うべきお客様層の拡大を図りたいと考えております。

② 営業組織体制の大幅な改編

上記エリアマーケティングを着実に実行するため、平成19年3月に従来の「店舗業態別」中心の組織体制から「地域エリア別」中心の組織体制へと大幅な改編を行いました。これにより、同一エリア内での自社内競争を回避して効率化を図り、近隣店舗間の「ヒト・モノ・カネ」の交流を深めて、コストダウンと店舗マネジメントの強化に取り組んでまいります。

③ 主力3業態の絶えざる革新

当社の収益柱である「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の主力3業態については、今後とも絶えず進化・革新を図り、個室感や高級感のあるグレードアップした店舗設計、落ち着いた雰囲気づくりなど、お客様に一層喜んでいただける店舗空間を提供してまいります。

④ 老朽店舗のリニューアル及び業態転換の強化

既存店対策として、店舗リニューアルは最も売上増や収益改善が期待でき、即効性も高いため、今後さらに強化したいと考えております。老朽化した店舗は新しい店舗設計に基づいたリニューアルを行い、立地環境に合わなくなった店舗業態は、新しいニーズにマッチした他業態への転換を進めてまいります。

⑤ 産直食材の仕入ルートの拡大

当社の食材に対するこだわり、差別化戦略をより明確化するため、全国の漁港や農家との提携をさらに強化し、「旬で新鮮な鮮魚や野菜類」の大量買付けを行い、「日替りのおすすめメニュー」にて「真に旨い手作り割烹料理」を提供してまいります。

⑥ 接客サービス体制の充実

接客サービスについては、店舗雰囲気にマッチした対応に努め、さらなる質の向上を図ってまいります。その一環として宴会・接待需要の多い店舗を中心に「女将制度」を拡大してまいります。

⑦ 売上原価の低減

スケールメリットを追求して仕入コスト削減を図るとともに、仕入原価を十分考慮した食材イベントの実施や料理メニュー作りの推進などにより、売上原価の低減を強化してまいります。

⑧ 販売促進費の削減及び効率的な使用

「費用対効果」を十分に踏まえ、店舗イベントやキャンペーン企画の充実、割引セールスの抑制、広告宣伝媒体の活用見直しなどに取組み、販売促進費の削減及び効率的な使用を図ってまいります。

⑨ 人材確保と育成並びに定着化

雇用環境が好転し、人材採用活動の厳しさが予想される中で、当社が1000店舗体制を確立するためには、有能な人材の確保、店長や調理長の早期育成並びに定着化は大きな課題であり、採用活動の強化を図るとともに、人事施策の改善にも積極的に取り組んでまいります。

⑩ 内部統制システムの確立

内部統制システムを構築し、上場企業として適正な財務諸表を作成する経営体制を確立することにより、株主や投資家等に対する財務報告の信頼性を高めたいと考えております。また、コンプライアンス（法令遵守）を重視し、リスクマネジメント体制を構築することにより、人的ミスや不正の未然防止や早期発見にも努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の業績概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、米国経済の動向等の不透明要因は残っておりますが、堅調な設備投資などを背景に企業収益は好調を維持し、雇用環境も上向きが続くなど、景気の拡大は緩やかながらも持続しております。

外食産業におきましては、相変わらず厳しい経営環境の中で、経営戦略の大幅な見直しや転換を図るチェーン企業が急速に増えております。特に、収益力確保のために拡大路線を転換し、既存店舗の立直し策を強化し、店舗改装や不振店の閉鎖に注力する動きも急速に高まっており、また、M&A戦略による業界再編の動きも活発化しております。

このような状況下において、当社グループは新規出店を抑制し、既存店対策を重視して、店舗改装を強化する戦略を着実に実行いたしました。その結果、新規出店は宮崎、鳥取県に初出店するなど地方4店舗を含む16店舗(当社15店舗、㈱イズ・プランニング1店舗)で行うとともに、個室感・高級感を追求したりリニューアルなど店舗改装は業態変更7店舗を含む15店舗で実施いたしました。

営業施策としては、11月にグランドメニュー改訂、高級食材・旬の食材を使用した高級感のある宴会コース料理の刷新、イベント企画の見直し、消費者のニーズや動向等に着目した食事メニューの充実や昼のランチメニューの強化、女将制度の拡大による接客サービスの向上などに取組みました。また、飲酒運転取締り強化の影響も懸念されましたが、「駅前立地の店舗展開」を基本方針とする当社には大きな影響は見られず、軽微に留まっております。さらに、12～1月の忘年会・新年会の宴会需要期には、全社挙げての営業活動や消費者キャンペーンなどの成果もあって比較的順調に推移いたしました。また、暖冬という天候要因もややプラスに影響したためか、既存店売上高も計画(前年比97.0%)を若干上回るペース(前年比97.6%)で推移いたしました。

一方、費用対効果に基づく経費全体のコントロールに重点的に取り組み、売上原価においては、食材イベント企画の見直しや仕入原価を十分考慮したメニュー作りなどが奏効し、売上原価率で0.9%削減することができました。また、販売管理費では、当中間期より新たに株主優待制度に対する引当金繰入計上(69百万円)が加わったものの、販売促進費の効率的使用、広告宣伝媒体の活用の見直し等では大きなコスト削減を図ることができました。

以上の結果、当期の連結売上高は、新規出店の売上寄与もあって前年同期に比べ3.4%増の43,377百万円となりました。

連結営業利益は、前年同期に比べ16.1%増の1,697百万円、連結経常利益は、前年同期に比べ12.9%増の1,765百万円となりました。また、連結中間純利益は、前年同期に比べ20.3%増の739百万円となりました。

事業のセグメント別では、飲食事業につきましては、新規店舗の増収により売上高は前年同期に比べ4.4%増の38,941百万円となりました。なお、当中間期末のグループ直営店舗数は689店舗(当社632店舗、㈱イズ・プランニング57店舗)となっております。

卸売事業につきましては、売上高は前年同期に比べ11.1%減の2,480百万円となりました。

その他事業につきましては、㈱ディ・エス物流が行う配送事業の拡大等により売上高は前年同期に比べ6.5%増の1,955百万円となりました。

<平成 19 年 2 月末時点連結グループ店舗数>

・業態別店舗数

(単位：店)

業態	直営	F C	合計
庄や	220	135	355
日本海庄や	121	28	149
やるき茶屋	91	22	113
うたうんだ村	69	9	78
榮太郎	19	1	20
中の濱	18	—	18
こりゃうめえ	14	2	16
ちゃぼん	10	—	10
その他	70	5	75
大庄小計	632	202	834
9 4 9	14	13	27
塩梅	13	4	17
築地日本海	23	—	23
その他	7	—	7
子会社合計	57	17	74
連結合計	689	219	908

・地域別店舗数

(単位：店)

地域	直営	F C	合計
青森県	5	—	5
秋田県	1	—	1
岩手県	5	—	5
山形県	2	—	2
宮城県	3	1	4
福島県	7	2	9
群馬県	4	3	7
栃木県	—	10	10
茨城県	8	4	12
埼玉県	44	72	116
神奈川県	112	16	128
東京都	294	86	380
千葉県	60	13	73
新潟県	12	2	14
石川県	3	—	3
富山県	5	—	5
長野県	6	5	11
福井県	2	—	2
岐阜県	4	—	4
山梨県	2	2	4
愛知県	45	1	46
静岡県	18	—	18
京都府	2	—	2
兵庫県	4	—	4
滋賀県	2	—	2
大阪府	7	—	7
奈良県	1	—	1
和歌山県	2	—	2
三重県	4	—	4
鳥取県	1	—	1
広島県	2	—	2
岡山県	2	—	2
山口県	2	—	2
愛媛県	1	—	1
長崎県	5	—	5
佐賀県	2	—	2
福岡県	6	—	6
熊本県	2	—	2
鹿児島県	1	—	1
宮崎県	1	2	3
連結合計	689	219	908

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の動向や金利上昇等の不透明要素はありますが、企業業績の好調を背景に景気は回復傾向を持続すると思われま

す。雇用・所得環境の改善基調により個人消費も増加を続けると考えられますが、消費者の食の安全性に対する意識が高まっていることもあり、外食消費に関しましては選択的傾向が強まると考えられます。また、依然業界内の新規出店競争は続いており、再編淘汰の動きは今後とも進んでいくものと思われま

す。こうした環境下で、当社は引き続き、店舗の全国展開を着実に推進するとともに、収益性重視の経営に徹し、既存店の業績改善に最大限注力してまいります。特に、店舗改装の積極推進、費用対効果を考慮した売上原価や販売促進費等の販売管理費の見直しを中心に、料理・宴会メニューの更なる刷新、宴会需要の取込み強化、サービス向上の為の人材確保・育成強化、女将制度の拡充、高級新業態の開発等にも随時取組んでまいります。

これらの施策を実行することにより、通期の見通しは連結売上高 88,400 百万円（前年同期比 3.4%増）、連結経常利益 3,400 百万円（前年同期比 11.5%増）、連結当期純利益 1,450 百万円（前年同期比 21.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結中間会計期間末における流動資産の残高は 9,745 百万円となり、前連結会計年度末に対して 208 百万円増加となりました。

これは、現金及び預金の増加（前期比 453 百万円増）が主な原因となっております。

当連結中間会計期間末における固定資産の残高は 45,779 百万円となり、前連結会計年度末に対して 412 百万円減少となりました。

これは、有形固定資産や差入保証金が減少したことが主な要因となっております。

(ロ) 負債

当連結中間会計期間末における流動負債の残高は 15,668 百万円となり、前連結会計年度末に対して 217 百万円増加となりました。

これは、一年以内返済予定長期借入金の増加（前期比 936 百万円増）及び買掛金の減少（前期比 381 百万円減）並びに短期借入金の減少（前期比 383 百万円減）が主な要因となっております。

当連結中間会計期間末における固定負債の残高は 7,924 百万円となり、前連結会計年度末に対して 961 百万円減少となりました。

これは、長期借入金の減少（前期比 906 百万円減）が主な要因となっております。

(ハ) 純資産

当連結中間会計期間末における純資産の残高は 31,932 百万円となり、前連結会計年度末に対して 539 百万円増加となりました。

これは、中間純利益計上による利益剰余金の増加 529 百万円が主な要因となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ 363 百万円増加の 5,947 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 395 百万円増加の 2,711 百万円となりました。これは主に、税引等調整前中間純利益が 310 百万円増加したことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 1,905 百万円支出減少の 1,683 百万円の資金支出となりました。これは主に、新規店舗や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出額が前年同期と比較して 2,005 百万円減少したことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 1,982 百万円減少し 574 百万円の資金支出となりました。これは主に、借入金の調達及び返済による資金収支が前年同期と比較して 1,982 百万円の収入減となったことによるものです。

また、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年2月 中間期
自己資本比率	56.6%	56.8%	56.1%	57.3%
時価ベースの自己資本比率	50.3%	53.0%	63.9%	59.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	201.9%	277.8%	272.4%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.1倍	40.1倍	42.0倍	36.3倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 (中間期は記載しておりません。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社の対応によっては制御が困難と思われ、経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項としては、下記の点が挙げられます。

①食中毒について

外食事業にたずさわる当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門機関である「食品衛生研究所」を設置するなど、様々な衛生管理への対策を講じておりますが、万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を受ける可能性があります。

②食材仕入について

当社グループにおきましては、トレーサビリティ(生産履歴)の追求や産地仕入の拡大に努めるなど、食材の品質管理を最重要課題として認識しております。昨今のBSE(狂牛病)問題や鳥インフルエンザの食肉問題につきましては、当社グループの食材中心が魚介類であることから、影響は軽微でありましたが、万が一、魚介類において同様の問題が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、穀物や野菜などの農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③子会社(株)アルスの食品工場について

当社子会社である(株)アルスの食品工場では、HACCP(ハサップ:総合的衛生管理システム)に対応した厳格な品質管理体制の基に、グループ店舗向けの加工食材等を製造しておりますが、万が一、当工場にて食品衛生に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

④システム障害について

食材の受発注、店舗における勤怠管理、売上日報管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化が起こった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥出店戦略について

新規出店につきましては立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑦人材の確保及び育成について

当社グループは、雇用環境が好転する中で、人材採用活動を強化し、有能な人材の確保および育成に努めておりますが、店舗拡大に伴う人材の確保および育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧自然災害や事故等の発生について

当社グループは、全国展開を目指して店舗網の拡充を図っておりますが、自然災害や事故等により店舗運営に支障が生じて損害を受ける可能性があります。特に、店舗数の7~8割は首都圏に集中しており、関東地方での大規模な自然災害や事故が発生し、多くの店舗の営業を中断せざるを得ない状況が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑨差入保証金・敷金について

当社グループの飲食事業における店舗については賃借による出店が中心であり、賃貸人に対し賃貸借契約を締結する際、保証金および敷金の差入れを行っており、賃貸人は小口かつ分散されておりますが、破産などにより保証金・敷金の回収が不能となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑩社会保険適用基準の拡大について

厚生労働省において検討されている社会保険適用基準が拡大した場合、多くの短時間労働者を雇用している当社グループでは、社会保険料の増加により経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑪FC（フランチャイズ）店舗について

当社は、「庄や」「やるき茶屋」を主体にフランチャイズ加盟店との間で「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております（平成19年2月現在202店舗）。

フランチャイズ店舗には、安全な食材の供給、衛生管理、経営指導を行うなど、親密な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑫法令や制度等の改正による影響

外食事業においては、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与すること」を目的とした食品衛生法による規制をはじめ、店舗営業、店舗開発、労務管理、環境整備、消費者対応等あらゆる場面において、様々な法令や制度による規制を受けております。従いまして、万が一これらの法令・制度の改正、新規制定などが行われ、事業活動の制限や新たな対応を求められた場合、収益減少や費用負担の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑬減損会計の適用による損失の発生

当社グループは、既に平成16年8月期より減損会計を適用し、会計原則に従った経理処理を行っておりますが、今後、保有資産の実質的価値の減少や事業収益の悪化等により、新たな減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1.現金及び預金 ※2	5,673		5,987		5,533	
2.売掛金	1,641		1,684		1,779	
3.たな卸資産	804		808		822	
4.繰延税金資産	245		312		281	
5.その他 貸倒引当金	1,159 △129		1,167 △215		1,261 △142	
流動資産合計	9,395	17.1	9,745	17.6	9,536	17.1
II 固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物 ※2	17,776		17,990		18,368	
(2)機械装置及び運搬具	720		596		654	
(3)工具・器具及び備品	2,236		2,447		2,439	
(4)土地 ※2	7,901		7,901		7,901	
(5)建設仮勘定	14		33		—	
有形固定資産合計 ※1	28,649	52.1	28,970	52.2	29,364	52.7
2.無形固定資産						
(1)借地権	913		913		913	
(2)その他	141		151		149	
無形固定資産合計	1,054	1.9	1,064	1.9	1,062	1.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	184		176		170	
(2)長期貸付金	475		380		409	
(3)差入保証金	10,234		9,981		10,075	
(4)敷金	4,070		4,244		4,177	
(5)繰延税金資産	629		664		663	
(6)その他 貸倒引当金	432 △166		428 △131		415 △147	
投資その他の資産合計	15,859	28.9	15,744	28.3	15,765	28.3
固定資産合計	45,563	82.9	45,779	82.4	46,192	82.9
資産合計	54,958	100.0	55,525	100.0	55,728	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買 掛 金	2,375		2,329		2,711	
2. 短期借入金	6,476		5,923		6,306	
3. 一年以内返済予定長期借入金 ※2	2,373		3,236		2,299	
4. 一年以内償還予定社債	20		20		20	
5. 未 払 金	2,147		2,233		2,360	
6. 未払法人税等	649		873		708	
7. 未払消費税等	255		338		284	
8. 賞与引当金	142		146		179	
9. 株主優待引当金	—		69		—	
10. その他	498		497		581	
流動負債合計	14,937	27.1	15,668	28.2	15,450	27.7
II 固定負債						
1. 社 債	1,420		1,400		1,410	
2. 長期借入金 ※2	5,813		4,656		5,562	
3. 退職給付引当金	539		656		626	
4. 役員退職慰労引当金	465		473		486	
5. 受入保証金	743		722		781	
6. その他	22		15		17	
固定負債合計	9,005	16.4	7,924	14.3	8,885	16.0
負債合計	23,943	43.5	23,592	42.5	24,336	43.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	99	0.2	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
I 資本金	8,626	15.7	—	—	—	—
II 資本剰余金	9,908	18.0	—	—	—	—
III 利益剰余金	12,990	23.6	—	—	—	—
IV 土地再評価差額金	△436	△0.7	—	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	61	0.1	—	—	—	—
VI 自己株式	△233	△0.4	—	—	—	—
資本合計	30,916	56.3	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	54,958	100.0	—	—	—	—

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%		%
I 株主資本						
1.資 本 金	—		8,626		8,626	
2.資 本 剰 余 金	—		9,908		9,908	
3.利 益 剰 余 金	—		13,892		13,363	
4.自 己 株 式	—		△234		△233	
株 主 資 本 合 計	—	—	32,192	58.0	31,664	56.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—		61		58	
2.土地再評価差額金	—		△436		△436	
評価・換算差額等合計	—	—	△375	△0.7	△378	△0.7
III 少数株主持分	—	—	115	0.2	106	0.2
純 資 産 合 計	—	—	31,932	57.5	31,392	56.3
負 債 純 資 産 合 計	—	—	55,525	100.0	55,728	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	41,943	100.0	43,377	100.0	85,454	100.0
II 売 上 原 価	15,215	36.3	15,366	35.4	31,038	36.3
売 上 総 利 益	26,728	63.7	28,011	64.6	54,415	63.7
III 販売費及び一般管理費 ※1	25,265	60.2	26,313	60.7	51,465	60.2
営 業 利 益	1,462	3.5	1,697	3.9	2,950	3.5
IV 営 業 外 収 益	191	0.4	169	0.4	295	0.3
1. 受 取 利 息	3		4		6	
2. 受 取 配 当 金	2		2		2	
3. 専 売 料 収 入	151		133		214	
4. そ の 他	34		30		72	
V 営 業 外 費 用	90	0.2	102	0.2	196	0.2
1. 支 払 利 息	66		76		134	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1		1		12	
3. そ の 他	22		24		48	
経 常 利 益	1,563	3.7	1,765	4.1	3,050	3.6
VI 特 別 利 益	7	0.0	3	0.0	30	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※2	0		—		0	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		3		15	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	4		—		4	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		—		4	
5. 償 却 債 権 取 立 益	—		—		6	
VII 特 別 損 失	413	1.0	299	0.7	704	0.8
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※3	—		—		0	
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※4	236		198		396	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	4		4		9	
4. 店 舗 関 係 整 理 損 ※5	9		5		52	
5. 減 損 損 失 ※6	124		59		203	
6. そ の 他	37		32		42	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,157	2.7	1,468	3.4	2,375	2.8
法人税、住民税及び事業税	531	1.2	752	1.8	1,227	1.5
法 人 税 等 調 整 額	1	0.0	△33	△0.1	△66	△0.1
少 数 株 主 利 益	10	0.0	10	0.0	17	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	614	1.5	739	1.7	1,197	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

(単位 : 百万円、百万円未満切捨)

科 目	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		9,908
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益		—
III 資本剰余金中間期末残高		9,908
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		12,585
II 利益剰余金増加高		
1. 中間純利益		614
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	210	
2. 土地再評価差額金取崩額	—	210
IV 利益剰余金中間期末残高		12,990

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位 : 百万円、百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 8 月 31 日 残高	8,626	9,908	13,363	△233	31,664
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△210		△210
中間純利益			739		739
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	529	△1	527
平成 19 年 2 月 28 日 残高	8,626	9,908	13,892	△234	32,192

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 8 月 31 日 残高	58	△436	△378	106	31,392
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△210
中間純利益			—		739
自己株式の取得			—		△1
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	2		2	9	12
中間連結会計期間中の変動額合計	2	—	2	9	539
平成 19 年 2 月 28 日 残高	61	△436	△375	115	31,932

前連結会計年度（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 8 月 31 日残高	8,626	9,908	12,585	△232	30,888
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△420		△420
当期純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	777	△0	776
平成 18 年 8 月 31 日残高	8,626	9,908	13,363	△233	31,664

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 8 月 31 日残高	46	△436	△390	89	30,587
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△420
当期純利益			—		1,197
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	11		11	16	28
連結会計年度中の変動額合計	11	—	11	16	805
平成 18 年 8 月 31 日残高	58	△436	△378	106	31,392

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 9 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 9 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成 17 年 9 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,157	1,468	2,375
2. 減 価 償 却 費	1,615	1,755	3,443
3. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	26	57	19
4. 賞 与 引 当 金 増 減 額	—	△32	—
5. 退職給付引当金の増減額	19	30	105
6. 株主優待引当金の増減額	—	69	—
7. 役員退職慰労引当金の増減額	△26	△13	△6
8. 受取利息及び受取配当金	△5	△6	△8
9. 支 払 利 息	66	76	134
10. 固 定 資 産 除 却 損	236	198	396
11. 減 損 損 失	124	59	203
12. 売 上 債 権 の 増 減 額	25	95	△112
13. た な 卸 資 産 の 増 減 額	△60	14	△78
14. 仕 入 債 務 の 増 減 額	△222	△381	113
15. 未 払 消 費 税 等 の 増 減 額	△40	53	△12
16. そ の 他	113	△32	522
小 計	3,029	3,412	7,098
17. 利息及び配当金の受取額	5	6	8
18. 利息の支払額	△69	△74	△136
19. 法人税等の支払額	△649	△632	△1,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316	2,711	5,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出	△195	—	△418
2. 定期預金の払戻しによる収入	181	—	454
3. 有形固定資産の取得による支出	△3,564	△1,558	△6,306
4. 有形固定資産の売却による収入	1	—	2
5. 貸 付 け に よ る 支 出	△35	△10	△129
6. 貸付金の回収による収入	21	12	150
7. 差入保証金の差入れによる支出	△425	△241	△648
8. 差入保証金の返還による収入	435	224	669
9. そ の 他	△8	△109	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,588	△1,683	△6,374

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 9 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 9 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成 17 年 9 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	3,089	—	4,849
2. 短期借入金の返済による支出	△1,465	—	△3,394
3. 短期借入金の増減額	—	△383	—
4. 長期借入れによる収入	1,307	1,430	2,223
5. 長期借入金の返済による支出	△1,301	△1,399	△2,541
6. 社債の償還による支出	△10	△10	△20
7. 自己株式の取得による支出	△0	△0	△0
8. 自己株式の売却による収入	—	0	—
9. 配当金の支払額	△211	△211	△422
10. 少数株主への配当金の支払額	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407	△574	692
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	134	453	45
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	5,448	5,493	5,448
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	5,583	5,947	5,493

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 (株)イズ・プランニング 米川水産(株) (株)ディ・エス物流 (株)アサヒビジネスプロデュース (株)アルス 連結子会社であった(有)グラマー・フィッシュは、平成 17 年 11 月に当社に吸収合併したため連結の範囲から除外しております。なお、合併日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 (株)バナナリーフ 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 (株)イズ・プランニング 米川水産(株) (株)ディ・エス物流 (株)アサヒビジネスプロデュース (株)アルス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 (株)バナナリーフ 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 (株)イズ・プランニング 米川水産(株) (株)ディ・エス物流 (株)アサヒビジネスプロデュース (株)アルス 連結子会社であった(有)グラマー・フィッシュは、平成 17 年 11 月に当社に吸収合併したため連結の範囲から除外しております。なお、合併日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 (株)バナナリーフ 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)バナナリーフ 中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 (株)エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)バナナリーフ 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 (株)エム・アイ・プランニング 当連結会計年度に株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)バナナリーフ 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年9月1日 至平成18年2月28日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日 至平成19年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日 至平成18年8月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ —</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度において一括して費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当中間連結会計期間末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ —</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度において一括して費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年9月1日 至平成18年2月28日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日 至平成19年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日 至平成18年8月31日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。	同 左	同 左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 28 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕
—	—	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は 31,286 百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における「連結貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 28 日〕
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」及び固定資産の「長期前払費用」については、当中間連結会計期間より、それぞれ流動資産の「その他」及び固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」及び固定資産の「その他」に含まれる「長期前払費用」はそれぞれ 878 百万円及び 200 百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローのうち「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間 1,790 百万円)、「短期借入金の返済による支出」(同△2,173 百万円)については、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減額」に集約して表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 2 月 28 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 2 月 28 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 8 月 31 日 〕
—————	<p>株主優待費は、従来、株主優待券等の利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待制度の利用が増加したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから当中間連結会計期間より中間連結会計期間末の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益の額は 69 百万円少なく計上されております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 2 月 28 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 8 月 31 日現在)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 19,868 百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 23,203 百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 21,104 百万円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物 130 百万円	建物 124 百万円	建物 127 百万円
土地 191 百万円	土地 191 百万円	土地 191 百万円
合計 321 百万円	合計 315 百万円	合計 318 百万円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
一年以内返済予定長期借入金 18 百万円	一年以内返済予定長期借入金 16 百万円	一年以内返済予定長期借入金 16 百万円
長期借入金 108 百万円	長期借入金 71 百万円	長期借入金 79 百万円
合計 126 百万円	合計 87 百万円	合計 95 百万円
(3)佐渡水産物地方卸売市場に 対する買付保証として定期預金 6 百万円に質権が設定されてお ります。	(3)佐渡水産物地方卸売市場に 対する買付保証として定期預金 6 百万円に質権が設定されてお ります。	(3)佐渡水産物地方卸売市場に 対する買付保証として定期預金 6 百万円に質権が設定されてお ります。
3 偶発債務	3 —	3 —
(銀行借入に対する保証債務)		
被保証者 保証金額 内 容		
クニカ ET 設備資金		
奥野哲治 17 百万円 借入		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年9月1日 至平成18年2月28日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日 至平成19年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日 至平成18年8月31日〕
※1 販売費及び一般管理費の 主なもの 貸倒引当金繰入額 27 百万円 従業員給料手当 11,335 百万円 賞与引当金繰入額 142 百万円 退職給付費用 55 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25 百万円 減価償却費 1,626 百万円 水道光熱費 1,922 百万円 地代家賃 4,106 百万円	※1 販売費及び一般管理費の 主なもの 貸倒引当金繰入額 73 百万円 従業員給料手当 11,866 百万円 賞与引当金繰入額 139 百万円 株主優待引当金繰入額 69 百万円 退職給付費用 61 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14 百万円 減価償却費 1,772 百万円 水道光熱費 2,037 百万円 地代家賃 4,331 百万円	※1 販売費及び一般管理費の 主なもの 貸倒引当金繰入額 48 百万円 従業員給料手当 23,283 百万円 賞与引当金繰入額 158 百万円 退職給付費用 174 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41 百万円 減価償却費 3,465 百万円 水道光熱費 3,854 百万円 地代家賃 8,342 百万円
※2 —	※2 —	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0 百万円
※3 —	※3 —	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 143 百万円 機械装置及び運搬具 11 百万円 工具・器具及び備品 18 百万円 その他 63 百万円 合計 236 百万円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 143 百万円 機械装置及び運搬具 5 百万円 工具・器具及び備品 12 百万円 その他 36 百万円 合計 198 百万円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 240 百万円 機械装置及び運搬具 14 百万円 工具・器具及び備品 34 百万円 その他 108 百万円 合計 396 百万円
※5 店舗関係整理損の主なものは、ジョン万次郎大宮店他閉店等に伴うものであります。	※5 店舗関係整理損の主なものは、庄や広島堀川店他閉店等に伴うものであります。	※5 店舗関係整理損の主なものは、ジョン万次郎大宮店他閉店等に伴うものであります。

前中間連結会計期間 〔自平成17年9月1日 至平成18年2月28日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日 至平成19年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日 至平成18年8月31日〕																																																												
<p>※6 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※6 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>店舗</td> <td>建物及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都他</td> <td>資産</td> <td>構築物</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>(4件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京	店舗	建物及び		都他	資産	構築物	112百万円	(4件)		その他	12百万円	計			124百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>店舗</td> <td>建物及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都他</td> <td>資産</td> <td>構築物</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(2件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京	店舗	建物及び		都他	資産	構築物	50百万円	(2件)		その他	9百万円	計			59百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>店舗</td> <td>建物及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都他</td> <td>資産</td> <td>構築物</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>(6件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>203百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京	店舗	建物及び		都他	資産	構築物	181百万円	(6件)		その他	22百万円	計			203百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																											
東京	店舗	建物及び																																																												
都他	資産	構築物	112百万円																																																											
(4件)		その他	12百万円																																																											
計			124百万円																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																											
東京	店舗	建物及び																																																												
都他	資産	構築物	50百万円																																																											
(2件)		その他	9百万円																																																											
計			59百万円																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																											
東京	店舗	建物及び																																																												
都他	資産	構築物	181百万円																																																											
(6件)		その他	22百万円																																																											
計			203百万円																																																											
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(203百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	21,198,962	—	—	21,198,962
合計	21,198,962	—	—	21,198,962
自己株式				
普通株式	194,416	1,402	58	195,760
合計	194,416	1,402	58	195,760

(注) 自己株式の増加の主な内容は、単元未満株式の買取請求によるもの及び持分法適用関連会社が所有している当社株式(自己株式)の当社帰属分の増加であります。また、自己株式の減少の主な内容は、単元未満株式の買増請求による売却に伴うものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	210	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月22日

前連結会計年度（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	21,198,962	—	—	21,198,962
合計	21,198,962	—	—	21,198,962
自己株式				
普通株式	193,928	488	—	194,416
合計	193,928	488	—	194,416

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	210	10.00	平成17年8月31日	平成17年11月28日
平成18年4月12日 取締役会	普通株式	210	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,673 百万円 預金期間が3か月 を超える定期預金 <u>△90 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,583 百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,987 百万円 預金期間が3か月 を超える定期預金 <u>△40 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,947 百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,533 百万円 預金期間が3か月 を超える定期預金 <u>△40 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,493 百万円</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年9月1日 至平成18年2月28日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日 至平成19年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日 至平成18年8月31日〕																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,790 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,981 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,778 百万円</td></tr> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>635 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,165 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,801 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>22 百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>350 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>347 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>6 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	3,790 百万円	減価償却累計額相当額	1,981 百万円	減損損失累計額相当額	29 百万円	中間期末残高相当額	1,778 百万円	1年以内	635 百万円	1年超	1,165 百万円	合計	1,801 百万円	リース資産減損勘定の残高	22 百万円	支払リース料	350 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2 百万円	減価償却費相当額	347 百万円	減損損失	6 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,720 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,143 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,546 百万円</td></tr> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>638 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>924 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,562 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>15 百万円</td></tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>327 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>322 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	3,720 百万円	減価償却累計額相当額	2,143 百万円	減損損失累計額相当額	30 百万円	中間期末残高相当額	1,546 百万円	1年以内	638 百万円	1年超	924 百万円	合計	1,562 百万円	リース資産減損勘定の残高	15 百万円	支払リース料	327 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円	減価償却費相当額	322 百万円	減損損失	2 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,650 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,068 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,552 百万円</td></tr> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>606 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>963 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,570 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>17 百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>662 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>654 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>6 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	3,650 百万円	減価償却累計額相当額	2,068 百万円	減損損失累計額相当額	29 百万円	期末残高相当額	1,552 百万円	1年以内	606 百万円	1年超	963 百万円	合計	1,570 百万円	リース資産減損勘定の残高	17 百万円	支払リース料	662 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8 百万円	減価償却費相当額	654 百万円	減損損失	6 百万円
取得価額相当額	3,790 百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	1,981 百万円																																																																									
減損損失累計額相当額	29 百万円																																																																									
中間期末残高相当額	1,778 百万円																																																																									
1年以内	635 百万円																																																																									
1年超	1,165 百万円																																																																									
合計	1,801 百万円																																																																									
リース資産減損勘定の残高	22 百万円																																																																									
支払リース料	350 百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	2 百万円																																																																									
減価償却費相当額	347 百万円																																																																									
減損損失	6 百万円																																																																									
取得価額相当額	3,720 百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	2,143 百万円																																																																									
減損損失累計額相当額	30 百万円																																																																									
中間期末残高相当額	1,546 百万円																																																																									
1年以内	638 百万円																																																																									
1年超	924 百万円																																																																									
合計	1,562 百万円																																																																									
リース資産減損勘定の残高	15 百万円																																																																									
支払リース料	327 百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円																																																																									
減価償却費相当額	322 百万円																																																																									
減損損失	2 百万円																																																																									
取得価額相当額	3,650 百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	2,068 百万円																																																																									
減損損失累計額相当額	29 百万円																																																																									
期末残高相当額	1,552 百万円																																																																									
1年以内	606 百万円																																																																									
1年超	963 百万円																																																																									
合計	1,570 百万円																																																																									
リース資産減損勘定の残高	17 百万円																																																																									
支払リース料	662 百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	8 百万円																																																																									
減価償却費相当額	654 百万円																																																																									
減損損失	6 百万円																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>114 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,401 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,515 百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年以内	114 百万円	1年超	1,401 百万円	合計	1,515 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>107 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,293 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,401 百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年以内	107 百万円	1年超	1,293 百万円	合計	1,401 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>107 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,347 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,455 百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年以内	107 百万円	1年超	1,347 百万円	合計	1,455 百万円																																																
未経過リース料																																																																										
1年以内	114 百万円																																																																									
1年超	1,401 百万円																																																																									
合計	1,515 百万円																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年以内	107 百万円																																																																									
1年超	1,293 百万円																																																																									
合計	1,401 百万円																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年以内	107 百万円																																																																									
1年超	1,347 百万円																																																																									
合計	1,455 百万円																																																																									

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)			前連結会計年度 (平成18年8月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
その他有価証券 株式	70	174	103	69	172	103	69	168	98
合計	70	174	103	69	172	103	69	168	98

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成18年8月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10	—	2
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	—	4	0
合計	10	4	2

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	飲食事業	卸売事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,317	2,789	1,836	41,943	—	41,943
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	245	6,853	650	7,749	(7,749)	—
計	37,562	9,642	2,487	49,692	(7,749)	41,943
営業費用	35,949	9,101	2,000	47,051	(6,570)	40,481
営業利益	1,613	541	486	2,640	(1,178)	1,462

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業 …… 当社及び(株)イズ・プランニングが営む料理飲食業。(株)アルスが営む病院・事業用給食施設の運営。

卸売事業 …… 当社及び米川水産(株)が営む生鮮食料品等の卸売業。

その他事業 …… 当社及び(株)アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業。
(株)ディ・エス物流の運送事業。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,187百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. (有)グラマー・フィッシュは平成17年11月に当社へ吸収合併しております。これによるセグメントへの影響は軽微であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	飲食事業	卸売事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,941	2,480	1,955	43,377	—	43,377
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	240	6,776	638	7,656	(7,656)	—
計	39,182	9,257	2,594	51,034	(7,656)	43,377
営業費用	37,220	8,783	2,193	48,197	(6,517)	41,680
営業利益	1,962	474	400	2,836	(1,139)	1,697

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業 …… 当社及び(株)イズ・プランニングが営む料理飲食業。
(株)アルスが営む病院・事業用給食施設の運営。

卸売事業 …… 当社及び米川水産(株)が営む生鮮食料品等の卸売業。
(株)エム・アイ・プランニングが営む酒・飲料等の卸売業。

その他事業 …… 当社及び(株)アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業。
(株)ディ・エス物流の運送事業。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,148百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	飲食事業	卸売事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,218	5,478	3,757	85,454	—	85,454
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	472	13,730	1,332	15,536	(15,536)	—
計	76,691	19,209	5,089	100,990	(15,536)	85,454
営業費用	73,403	18,181	4,197	95,782	(13,278)	82,503
営業利益	3,288	1,028	891	5,208	(2,257)	2,950

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業 …… 当社及び(株)イズ・プランニングが営む料理飲食業。(株)アルスが営む病院・事業用給食施設の運営。

卸売事業 …… 当社及び米川水産(株)が営む生鮮食料品・飲料等の卸売業。

その他事業 …… 当社及び(株)アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業。
(株)ディ・エス物流の運送事業。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,278 百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
1株当たり純資産額 1,471円89銭 1株当たり中間純利益 29円24銭	1株当たり純資産額 1,514円86銭 1株当たり中間純利益 35円19銭	1株当たり純資産額 1,489円51銭 1株当たり当期純利益 57円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) なお、1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	614	739	1,197
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	614	739	1,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,004	21,003	21,004

重要な後発事象

特記すべき事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 事業の種類別売上高

(単位：百万円、百万円未満切捨)

事業の種類別	前中間連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		前連結会計年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
飲食事業		%		%		%
庄や	11,691	27.9	12,054	27.8	23,573	27.6
日本海庄や	8,502	20.3	9,565	22.1	17,811	20.8
やるき茶屋	4,540	10.8	4,668	10.8	9,287	10.9
うたうんだ村	1,809	4.3	1,922	4.4	3,706	4.3
築地日本海	1,449	3.5	1,699	3.9	3,192	3.7
中の濱	1,089	2.6	987	2.3	2,193	2.6
榮太郎	1,060	2.5	987	2.3	2,083	2.4
949	670	1.6	634	1.5	1,364	1.6
その他	6,503	15.5	6,422	14.7	13,005	15.3
飲食事業計	37,317	89.0	38,941	89.8	76,218	89.2
卸売事業	2,789	6.6	2,480	5.7	5,478	6.4
その他事業	1,836	4.4	1,955	4.5	3,757	4.4
合 計	41,943	100.0	43,377	100.0	85,454	100.0

- (注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。
2. その他事業の詳細は「1. 企業集団の状況」をご参照ください。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。



平成19年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年4月11日

上場会社名 **株式会社大庄**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9979

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daisyo.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

平 辰

問合せ先責任者 取締役管理本部長

水野 正嗣

TEL (03) 5764-2229

決算取締役会開催日 平成19年4月11日

中間配当支払開始日 平成19年5月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 19年2月中間期の業績 (平成18年9月1日 ~ 平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	36,994	3.7	1,437	21.9	1,524	17.4
18年2月中間期	35,680	5.7	1,179	△10.2	1,298	△4.4
18年8月期	72,613		2,348		2,491	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	624	30.1	29	73
18年2月中間期	480	△1.6	22	86
18年8月期	908		43	26

(注) ①期中平均株式数 19年2月中間期 21,004,547株 18年2月中間期 21,004,782株 18年8月期 21,004,681株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	52,260	32,189	61.6	1,532	51
18年2月中間期	51,753	31,557	61.0	1,502	39
18年8月期	52,546	31,772	60.5	1,512	65

(注) ①期末発行済株式数 19年2月中間期 21,004,536株 18年2月中間期 21,004,606株 18年8月期 21,004,546株

②期末自己株式数 19年2月中間期 194,426株 18年2月中間期 194,356株 18年8月期 194,416株

2. 19年8月期の業績予想 (平成18年9月1日 ~ 平成19年8月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	75,200	2,850	1,150

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円 75銭

2. 予想営業利益 通期 2,750百万円

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年8月期	10.00	10.00	20.00
19年8月期 (実績)	10.00	—	20.00
19年8月期 (予想)	—	10.00	

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は連結添付資料の連結-8ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※2	5,070		5,369		5,022	
2. 売掛金	940		990		1,065	
3. たな卸資産	547		570		590	
4. 繰延税金資産	179		252		215	
5. その他 貸倒引当金	965 △99		979 △166		1,093 △108	
流動資産合計	7,604	14.7	7,995	15.3	7,878	15.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	15,974		16,151		16,495	
(2) 土地	7,150		7,150		7,150	
(3) その他	2,846		2,868		2,937	
有形固定資産合計 ※1	25,971	50.2	26,170	50.1	26,583	50.6
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	913		913		913	
(2) その他	130		140		138	
無形固定資産合計	1,043	2.0	1,053	2.0	1,051	2.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	179		172		168	
(2) 関係会社株式	2,507		2,507		2,507	
(3) 差入保証金	9,304		9,085		9,153	
(4) 敷金	3,926		4,087		4,020	
(5) 繰延税金資産	538		566		567	
(6) その他 貸倒引当金	782 △104		685 △64		695 △79	
投資その他の資産合計	17,134	33.1	17,040	32.6	17,033	32.4
固定資産合計	44,149	85.3	44,264	84.7	44,668	85.0
資産合計	51,753	100.0	52,260	100.0	52,546	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買 掛 金	1,935		1,944		2,370	
2. 短期借入金	5,750		5,050		5,650	
3. 一年以内返済予定長期借入金	2,023		2,984		1,997	
4. 未 払 金	1,887		1,954		2,037	
5. 未払法人税等	540		773		545	
6. 未払消費税等	207		285		219	
7. 賞与引当金	94		97		134	
8. 株主優待引当金	—		69		—	
9. その他	393		378		467	
流動負債合計	12,831	24.8	13,538	25.9	13,422	25.5
II 固定負債						
1. 社 債	1,000		1,000		1,000	
2. 長期借入金	4,770		3,891		4,650	
3. 退職給付引当金	451		527		504	
4. 役員退職慰労引当金	425		415		437	
5. 受入保証金	695		682		740	
6. その他	22		15		17	
固定負債合計	7,365	14.2	6,532	12.5	7,351	14.0
負債合計	20,196	39.0	20,070	38.4	20,774	39.5
(資 本 の 部)						
I 資本金	8,626	16.7	—	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	9,908		—		—	
2. その他資本剰余金	0		—		—	
資本剰余金合計	9,908	19.1	—	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	176		—		—	
2. 任意積立金	12,609		—		—	
3. 中間(当期)未処分利益	844		—		—	
利益剰余金合計	13,630	26.4	—	—	—	—
IV 土地再評価差額金	△436	△0.8	—	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	61	0.1	—	—	—	—
VI 自己株式	△233	△0.5	—	—	—	—
資 本 合 計	31,557	61.0	—	—	—	—
負債・資本合計	51,753	100.0	—	—	—	—

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	8,626	16.5	8,626	16.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	9,908		9,908	
(2) その他資本剰余金	—	—	0		0	
資本剰余金合計	—	—	9,908	18.9	9,908	18.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	176		176	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	13,109		12,609	
繰越利益剰余金	—	—	977		1,062	
利益剰余金合計	—	—	14,263	27.3	13,849	26.4
4. 自己株式	—	—	△233	△0.4	△233	△0.4
株主資本合計	—	—	32,565	62.3	32,150	61.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	61	0.1	58	0.1
2. 土地再評価差額金	—	—	△436	△0.8	△436	△0.8
評価・換算差額等合計	—	—	△375	△0.7	△378	△0.7
純資産合計	—	—	32,189	61.6	31,772	60.5
負債純資産合計	—	—	52,260	100.0	52,546	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円、百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自平成 17 年 9 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日〕		当中間会計期間 〔自平成 18 年 9 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成 17 年 9 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	35,680	100.0	36,994	100.0	72,613	100.0
II 売 上 原 価 ※5	11,469	32.1	11,642	31.5	23,441	32.3
売 上 総 利 益	24,211	67.9	25,351	68.5	49,171	67.7
III 販売費及び一般管理費 ※5	23,032	64.6	23,914	64.6	46,823	64.5
営 業 利 益	1,179	3.3	1,437	3.9	2,348	3.2
IV 営 業 外 収 益 ※1	178	0.5	169	0.4	279	0.4
V 営 業 外 費 用 ※2	58	0.2	82	0.2	136	0.2
経 常 利 益	1,298	3.6	1,524	4.1	2,491	3.4
VI 特 別 利 益 ※3	31	0.1	2	0.1	46	0.1
VII 特 別 損 失 ※4	378	1.0	279	0.8	662	0.9
税引前中間(当期)純利益	951	2.7	1,247	3.4	1,875	2.6
法人税、住民税及び事業税	436	1.3	660	1.8	994	1.3
法人税等調整額	34	0.1	△37	△0.1	△28	△0.0
中間(当期)純利益	480	1.3	624	1.7	908	1.3
前期繰越利益	500					
土地再評価差額金取崩額	—					
合併に伴う子会社出資金消却損	136					
中間配当額	—					
中間(当期)未処分利益	844					

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位 : 百万円、百万円未満切捨)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成 18 年 8 月 31 日残高	8,626	9,908	0	9,908	176	12,609	1,062	13,849	△233	32,150
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立				—		500	△500	—		—
剰余金の配当				—			△210	△210		△210
中間純利益				—			624	624		624
自己株式の取得				—				—	△0	△0
自己株式の処分			0	0				—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				—				—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	500	△85	414	△0	414
平成 19 年 2 月 28 日残高	8,626	9,908	0	9,908	176	13,109	977	14,263	△233	32,565

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 8 月 31 日残高	58	△436	△378	31,772
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△210
中間純利益			—	624
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	2		2	2
中間会計期間中の変動額合計	2	—	2	417
平成 19 年 2 月 28 日残高	61	△436	△375	32,189

前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 17 年 8 月 31 日残高	8,626	9,908	0	9,908	176	12,251	1,068	13,497	△232	31,799
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立				—		358	△358	—		—
剰余金の配当				—			△420	△420		△420
当期純利益				—			908	908		908
自己株式の取得				—				—	△0	△0
合併に伴う子会社出資金消却損				—			△136	△136		△136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—				—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	358	△5	352	△0	351
平成 18 年 8 月 31 日残高	8,626	9,908	0	9,908	176	12,609	1,062	13,849	△233	32,150

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 8 月 31 日残高	46	△436	△390	31,409
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△420
当期純利益			—	908
自己株式の取得			—	△0
合併に伴う子会社出資金消却損			—	△136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	11		11	11
事業年度中の変動額合計	11	—	11	363
平成 18 年 8 月 31 日残高	58	△436	△378	31,772

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左	(1) 子会社及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 冷凍食品 総平均法による原価法 冷凍食品以外の商品 最終仕入原価法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 冷凍食品 同 左 冷凍食品以外の商品 同 左 (2) 製品 同 左 (3) 原材料及び貯蔵品 同 左	(1) 商品 冷凍食品 同 左 冷凍食品以外の商品 同 左 (2) 製品 同 左 (3) 原材料及び貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 物流センター及び食品工場の資産 ……定額法 物流センター及び食品工場以外の資産 ……定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7 年～34 年 工具・器具及び備品 3 年～15 年 (2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日〕	〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日〕	〔自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度において一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当中間会計期間末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度において一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 同 左</p>	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 2 月 28 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 2 月 28 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 8 月 31 日 〕
—————	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,772百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における「貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔 自 平成 17 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 2 月 28 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 18 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 2 月 28 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 8 月 31 日 〕
—————	<p>株主優待費は、従来、株主優待券等の利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待制度の利用が増加したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから当中間会計期間より中間会計期間末の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の額は69百万円少なく計上されております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日現在)	当中間会計期間末 (平成 19 年 2 月 28 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 8 月 31 日現在)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 18,717 百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 20,825 百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 19,843 百万円
※2 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に対 する買付保証として定期預金 6 百万円に質権が設定されてお ります。	※2 担保資産 同 左	※2 担保資産 同 左
3 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務) 被保証先 金額 内容 刈カ ET 設備資 奥野哲治 17 百万円 金借入	3 —	3 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 17 年 9 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 9 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)	前事業年度 (自平成 17 年 9 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日)
※1 営業外収益の主要項目 専売料収入 149 百万円	※1 営業外収益の主要項目 専売料収入 131 百万円	※1 営業外収益の主要項目 専売料収入 212 百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 45 百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 57 百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 94 百万円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 31 百万円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2 百万円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 39 百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 213 百万円 減損損失 124 百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 183 百万円 減損損失 59 百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 370 百万円 減損損失 203 百万円 店舗関係整理損 51 百万円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 1,484 百万円 無形固定資産 1 百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 1,611 百万円 無形固定資産 3 百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 3,180 百万円 無形固定資産 4 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式 普通株式	194,416	40	30	194,426
合 計	194,416	40	30	194,426

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売却に伴うものであります。

前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	193,928	488	—	194,416
合 計	193,928	488	—	194,416

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成17年9月1日 至平成18年2月28日〕	当中間会計期間 〔自平成18年9月1日 至平成19年2月28日〕	前事業年度 〔自平成17年9月1日 至平成18年8月31日〕																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,756 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,474 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,252 百万円</td></tr> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>453 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>821 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,275 百万円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 22 百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>252 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>249 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>6 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	2,756 百万円	減価償却累計額相当額	1,474 百万円	減損損失累計額相当額	29 百万円	中間期末残高相当額	1,252 百万円	1年以内	453 百万円	1年超	821 百万円	合計	1,275 百万円	支払リース料	252 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2 百万円	減価償却費相当額	249 百万円	減損損失	6 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,778 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,622 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,126 百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>464 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>678 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,142 百万円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 15 百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>233 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>228 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	2,778 百万円	減価償却累計額相当額	1,622 百万円	減損損失累計額相当額	30 百万円	中間期末残高相当額	1,126 百万円	1年以内	464 百万円	1年超	678 百万円	合計	1,142 百万円	支払リース料	233 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円	減価償却費相当額	228 百万円	減損損失	2 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,706 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,587 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,090 百万円</td></tr> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>432 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>676 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,108 百万円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 17 百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>495 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>487 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>6 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	2,706 百万円	減価償却累計額相当額	1,587 百万円	減損損失累計額相当額	29 百万円	期末残高相当額	1,090 百万円	1年以内	432 百万円	1年超	676 百万円	合計	1,108 百万円	支払リース料	495 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8 百万円	減価償却費相当額	487 百万円	減損損失	6 百万円
取得価額相当額	2,756 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	1,474 百万円																																																																			
減損損失累計額相当額	29 百万円																																																																			
中間期末残高相当額	1,252 百万円																																																																			
1年以内	453 百万円																																																																			
1年超	821 百万円																																																																			
合計	1,275 百万円																																																																			
支払リース料	252 百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	2 百万円																																																																			
減価償却費相当額	249 百万円																																																																			
減損損失	6 百万円																																																																			
取得価額相当額	2,778 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	1,622 百万円																																																																			
減損損失累計額相当額	30 百万円																																																																			
中間期末残高相当額	1,126 百万円																																																																			
1年以内	464 百万円																																																																			
1年超	678 百万円																																																																			
合計	1,142 百万円																																																																			
支払リース料	233 百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円																																																																			
減価償却費相当額	228 百万円																																																																			
減損損失	2 百万円																																																																			
取得価額相当額	2,706 百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	1,587 百万円																																																																			
減損損失累計額相当額	29 百万円																																																																			
期末残高相当額	1,090 百万円																																																																			
1年以内	432 百万円																																																																			
1年超	676 百万円																																																																			
合計	1,108 百万円																																																																			
支払リース料	495 百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	8 百万円																																																																			
減価償却費相当額	487 百万円																																																																			
減損損失	6 百万円																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14 百万円</td></tr> </table>	1年以内	9 百万円	1年超	4 百万円	合計	14 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4 百万円</td></tr> </table>	1年以内	2 百万円	1年超	1 百万円	合計	4 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6 百万円</td></tr> </table>	1年以内	3 百万円	1年超	3 百万円	合計	6 百万円																																																
1年以内	9 百万円																																																																			
1年超	4 百万円																																																																			
合計	14 百万円																																																																			
1年以内	2 百万円																																																																			
1年超	1 百万円																																																																			
合計	4 百万円																																																																			
1年以内	3 百万円																																																																			
1年超	3 百万円																																																																			
合計	6 百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成 19 年 2 月 28 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成 18 年 8 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。